

CONTENTS

- p.1 編集方針／事業内容と事業拠点
- p.2 ごあいさつ
- p.3 製品紹介

暮らしをもっと楽しく、もっと安全・快適に。
 社会のいたるところで
 「マクセル」ブランドが活躍しています。

- p.6 CSRマネジメント／
成長戦略
- p.7 社会報告

- お客様とともに
- お取引先とともに
- 地域・社会とともに
- 従業員とともに

- p.9 環境報告

- 環境マインド&グローバル環境経営
- 2013年度の環境行動目標と実績
- 次世代製品とサービスの提供
- 環境コミュニケーション
- 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

編集方針

本報告書は、マクセルグループのCSR※1活動をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に発行しています。各ステークホルダーとの対話部門の責任者からなるCSR報告書編集委員会を設け、「ステークホルダーの皆様や社会が重視していること」と、「マクセルグループが重視していること」という2つの視点で報告項目を検討し、重要性の高い情報をわかりやすくお伝えできるようコンパクトにまとめました。また、昨年同様に特集記事では社員のコメントを掲載するなどして親しみやすい報告書になるように努めました。なお、本報告書に掲載できなかった環境面の詳細情報などについてはウェブサイトで開示します。

報告対象範囲

- 【国内】製造:** 日立マクセル(株) / (株)日立情映テック / マクセルスマートコミュニケーションズ(株)
- 【海外】製造:** Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd. / PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA / 無錫日立マクセル有限公司 / 日立数字映像(中国)有限公司 / Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd. /
- 販売:** Hitachi Maxell Global Ltd. / Maxell Corporation of America / Maxell Europe Ltd. / Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd. / Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd. / マクセル(上海)貿易有限公司 / 台湾マクセル有限公司

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(第2版)(平成19年11月)」、GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」※2 (財)日本規格協会「ISO26000:2010」

発行 2014年6月

関連ウェブサイト <http://www.maxell.co.jp/>

報告対象期間

2013年度(2013年4月から2014年3月)を中心に報告していますが、一部に2014年度の事象も含んでいます。

※1 Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

※2 Global Reporting Initiative(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

事業内容と事業拠点

事業内容

【エネルギー】

民生用リチウムイオン電池 / 産業用リチウムイオン電池 / コイン形リチウム二次電池(CLB) / ボタン電池 / リチウム一次電池 / 蓄電デバイス

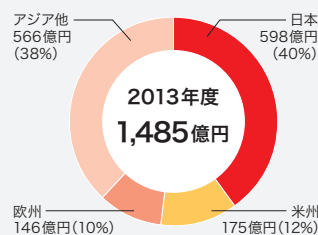
【産業用部材】

機能性材料 / 電鍍・精密部品 / 光学部品 / 金型・合成樹脂成形品 / 粘着テープ / コンピュータテープ / 放送用ビデオテープ / RFIDシステム / ICカード

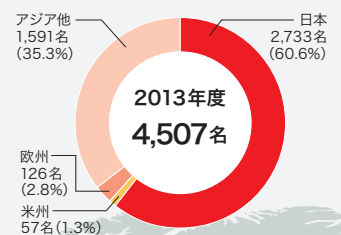
【電器・コンシューマー】

液晶プロジェクター / 小型電気機器 / ヘルスケア / 音響機器 / ハードディスク / 光ディスク / 充電機器 / アクセサリー / 乾電池 / オーディオ・ビデオテープ

地域別売上高構成比(連結)



地域別従業員構成比(連結)



ごあいさつ

人のくらしと社会をスマートにする No.1スマートライフ・カンパニーを目指します。



企業を取り巻く環境はかつてないスピードで変化しています。技術、交易条件、需要と、いずれの変化も予想を上回る速さであり、変化への感度を高めて先取りしていくことが重要です。

こうしたなか日立マクセルは2013年、さらなる成長を世に示すべく、さまざまな変革に取り組んできました。5月に肌チェック事業の新会社、マクセルスマートコミュニケーションズを設立したのを皮切りに、7月には光エレクトロニクス事業本部を発足、さらに9月には蓄電システム事業を新たに立ち上げました。これらの新事業は、当社グループの事業に幅と深さ、厚みを加え、各事業本部、国内外の事業会社にさらなるシナジーを生み出してくれるものと期待しています。また、本社でも、組織を軽量化して組織力の強化を図る改革を推進しました。

日立マクセルが目ざしているのは、生活に潤いや快適さ(スマートライフ)を提供し、社会に貢献する「No.1スマートライフ・カンパニー」です。その中でも、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の3つの分野を成長戦略の要に掲げ、社会の変化をいち早く察知し、「安心・安全な生活」「シンプルな生活」「ワクワクした生活」を提案していきたいと考えています。

これを実現し、グローバルな成長を達成していくための原動力となるのが、「ユニーク技術」「ブランド」「ソリューション」の3つです。2013年に発足した光エレクトロニクス事業本部は、当社の「ユニーク技術」に厚みを加えてくれる新事業です。「ブランド」

については、日立マクセルグローバル(香港)を軸とした商品開発、九州マクセルの美容家電を中心に、ブランド力のさらなる強化を図ります。「ソリューション」では、蓄電システム事業など、新たなビジネスの立ち上げを加速させます。これと同時に、「海外展開」「コスト改善」「高付加価値分野への事業シフト」を平行して進めることで、グローバル成長を目指します。

日立マクセルでは、こうした成長のために必要不可欠な「人財」を活かすためのダイバーシティマネジメントを進めています。既に、女性活躍推進プロジェクトに取り組んでいるのに加え、若手の登用と熟練者の活用、ローカル人財の活用と重要ポストへの任命などを進めてきました。今後も、行動指針「FUNs」を基軸に、「フットワーク」よく、「ユニーク」な技術で、「ニッチトップ」を目指し、「スピード」感をもった人財の育成を強化していきます。

日立マクセルでは、ガバナンスの強化にも注力しています。2013年9月、「日立マクセルグループ人権方針」を策定、グローバル事業を拡大するにあたり、従業員が果たすべき人権尊重の方針を定めました。また、コンプライアンス体制強化のため、「コンプライアンスマネジメント委員会」を設置しました。こうした取り組みを通じ、株式公開によってますます高まる、日立マクセルへの市場・社会の要請・期待に応え、社会的責任を果たしてまいります。同時に、強靱な経営体質の確立とグローバル体制の基盤強化に向けて、基本と正道、品質確保の徹底を遵守します。

今後も全員が力を合わせ、創業より堅持する事業領域で培った50年に及ぶ経験・ノウハウ、コアとなるプロセス技術や部材料を活かし、スマートライフを提供していきます。そして、全てのステークホルダーから信頼され、期待される企業を目指してまいります。

2014年6月

日立マクセル株式会社
代表取締役 取締役社長

千歳喜弘

再上場で、成長戦略を加速させていただきます。

日立マクセルは、2014年3月18日をもって東京証券取引所市場第一部に上場しました。2010年4月に日立製作所の完全子会社となって以来の再上場を果たしたことになります。

日立マクセルは上場を通じ、意思決定と経営判断を迅速に行い、機動的な資金調達を実行できる体制を整えました。また、M&Aやアライアンスにも積極的に取り組み、優秀なグローバル人財の獲得に注力することで、今後のさらなる成長を目指します。

日立マクセル株式会社

本社	〒102-8521 東京都千代田区飯田橋二丁目18-2
設立	1960年9月
資本金	122億300万円(2014年3月末現在)
連結売上高	1,485億円(2013年度)
連結従業員数	4,507名(2014年3月末現在)